

## ベネズエラの最新動向(1月~2月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

### I. 政治・経済

#### 1. 野党勢力、次期大統領選挙に向けた予備選挙を2023年10月に実施へ

- 野党勢力は2月15日、2024年に実施予定の大統領選挙で統一候補を擁立するための予備選挙を2023年10月22日に実施すると発表。
- 予備選挙は新たな野党指導者の台頭を後押しすることが期待されるが、野党内派閥の対立が解消されることはなく、一人の統一候補に絞ることは難しいとの見方が一般的。
- マドゥーロ政権の影響下にある選挙管理委員会(CNE)が野党勢力の予備選挙に関与するのかは明らかにされていない。
- 2023年1月に暫定大統領から失脚したグアイド氏は「マドゥーロ独裁政権を倒すには団結が不可欠」と強調するも、自身が出馬するかどうかは明らかにしなかった。
- アナリストは、野党予備選挙の結果にかかわらず、2024年大統領選挙ではマドゥーロ大統領が再選を果たす可能性が高いと指摘。他方、マドゥーロ大統領自身は、野党予備選挙が政権基盤を揺るがす要因になり得ると捉えており、引き続き野党勢力内の分断を図ることで政権基盤の強化を試みると予想。

### II. 外交

#### 1. マドゥーロ大統領、コロンビアのペトロ大統領との首脳会談で通商協定に署名

- マドゥーロ大統領とコロンビアのペトロ大統領は2月16日、ベネズエラのタチラ州とコロンビアのノルテ・デ・サントアンデール県を結ぶティエンディータ橋(ベネズエラ領)で首脳会談を行い、両国の貿易関係の強化と輸入関税の一部撤廃にかかる通商協定に署名。首脳会談が行われるのは、2022年8月にペトロ政権が発足して以来3回目。
- マドゥーロ大統領は、今回の貿易協定について「今後の両国間の貿易拡大に向けた基礎になるもの」とコメント。また、国境周辺地域に「自由経済ゾーン」を設置することも提案。
- ペトロ大統領は「貿易だけでなく、両国間の人々の移動も容易にし、人権保護のための合法性を生み出すもの」とコメント。また、今回の通商協定によって二国間取引は年間17億~18億ドルに達するとの見通しを示した上で、今後も二国間の経済統合を促進していくと強調。
- 他方、ペトロ大統領は、両国政府関係者による汚職問題にも言及し、国境付近での違法取引の取り締まりを強化することも呼び掛けた。

- アナリストは、両国間の貿易の拡大は双方に大きなメリットがあり、今後も両国の関係改善が続くと予想。

### III. 石油その他の資源セクター

#### 1. 米シェブロン、ベネズエラ産原油の米国向け輸出を再開

- 米石油大手シェブロンがベネズエラ産原油の米国向け輸出を再開し、1月19日に石油タンカーの第1便(重質油 23.7万バレル)が米ミシシッピ州のパスカゲーラ製油所に到着。米経済制裁が発動して以降では初めての米国向け輸出で、約4年ぶりの再開。
- シェブロンが手配したタンカーを通じて、ナフサ(超重質油を輸出用にアップグレードするための希釈剤)50万バレル以上が2023年1月初旬にベネズエラに到着したとの報道もあり、ナフサ不足の解消による輸出増加の期待も高まっている。シェブロンによる2023年2月の米国向け輸出量は10万バレル/日を超えるとの見方もある。
- 他方、シェブロンのワース CEO は「今後6カ月で産油量拡大に向けた投資を行うことはない」と述べ、ベネズエラでの石油事業の拡大には慎重な姿勢も見せている。
- 他の石油関連企業は、シェブロンによる一連の動きを受けて、同様に資金回収に向けた制裁緩和を求める動きを強めるとみられており、米石油大手コノコ・フィリップスにおいては100億ドル相当の資産回収に向けて、ベネズエラ産原油の米国向け輸出でPDVSAとの予備交渉を行っていると報じられている。

#### 2. 2023年1月のベネズエラの産油量が小幅増加

- OPECが2月14日に公表した石油月報では、2023年1月のベネズエラの産油量が前月(2022年12月)の66.6万バレル/日から68.6万バレル/日に小幅増加。同統計は、OPECが二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)における2023年1月の産油量は前月(2022年12月)の66.9万バレル/日から73.2万バレル/日まで増加。ここ数カ月、産油量に大幅な増減は見られていない。
- 2023年1月のベネズエラ原油価格(Meruy)は、前月比6.1%高の61.7ドル/バレルで、OPEC加盟国平均(前月比2.4%高)のトレンドを上回る値動きで推移。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。